

市第21号議案 令和5年度横浜市一般会計補正予算(第2号)
(こども青少年局関係部分)

1 総括表

(単位：千円)

	補正額	国支出金	県支出金	市債	一般財源
こども青少年費	860,523	0	59,570	0	800,953

2 補正内容

<電力・ガス・食料品等価格高騰対策>

(1) 子どもの居場所づくり支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
12,000	0	0	12,000

物価高騰等に直面している、子ども食堂等市内の子どもの居場所の運営団体が安定して事業を行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

【概要】

対象取組	主に、子どもを対象に食事の提供や学習支援等を行う、身近な地域における子どもの居場所づくりを目的とした継続的な取組
想定件数	300件
実施手法	支援金交付
補助額	食事の提供あり・光熱水費負担あり：一律50,000円 食事の提供あり・光熱水費負担なし：一律40,000円 食事の提供なし・光熱水費負担あり：一律15,000円

(2) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業

(単位：千円)

補正額	国支出金	県支出金	一般財源
848,523	0	59,570	788,953

物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を行います。

【概要】

対象施設等	認可保育所 807 か所、幼稚園（私学助成園は食材費のみ対象）220 か所、認定こども園 67 か所、地域型保育事業所 264 か所、横浜保育室 12 か所、認可外保育施設 366 か所、病児・病後児保育室 29 か所、親と子のつどいの広場 72 か所、放課後児童クラブ 221 か所、児童養護施設等 35 か所、里親家庭約 100 世帯、子育て短期支援事業者 19 か所、障害児入所・通所施設 799 か所 等
対象経費	各種施設の光熱費等及び食材費
補助額	各種施設の実績などをもとに算出した光熱費等及び食材費相当額に、物価高騰の影響を乗じた額を単価（1人当たり、1施設当たり等）とし、6か月分を支給
対象期間	令和5年4月～9月